

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	教科書の改善・充実		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教科書課	教科書課長 森 晃憲	
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律(平成20年法律第81号)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、平成20年1月17日中央教育審議会答申、教育再生懇談会による指摘事項、平成20年12月25日教科用図書検定調査審議会報告「教科書の改善について～教科書の質・量両面での充実と教科書検定手続きの透明化～」		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	すべての児童・生徒が十分な教育を受けることができるように、拡大教科書等の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とし、調査研究を実施する。また、教科書の改善・充実のための実践的研究を実施し、発行者等への研究成果の普及・伝達を通じ、子どもたちの個性に応じた教科書等を活用したきめ細やかな指導、教科書や教材の効果的な活用の実現を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及促進を図る。 ②教科書デジタルデータを提供するなど、教科用特定図書等の普及促進を図る。 ③化学物質過敏症の児童・生徒が安心して授業を受けられるよう、対応本等の作成及び提供を行う。 ④理数及び英語教科書の改善・充実のための実践的研究を行う。					
実施状況	①拡大教科書の見本本を作成、各都道府県教育委員会及び教科書センター829施設に送付した。 ②教科書デジタルデータ(PDF形式)作成についての教科書発行者計25者と契約を締結し、443点の教科書デジタルデータの変換作業を実施したほか、一般競争入札により、教科書デジタルデータ提供の在り方に関する調査研究事業を委託し、教科書デジタルデータを活用するボランティア団体の実態を調査するとともに、56団体の要望に応じて、教科書デジタルデータの提供を実施した。 ③のべ167人に対し、教科書の全ページコピー本、天日干しによる対応、消臭紙で教科書にカバーをかけるなどした対応本を、1法人に委託して合計1,109冊作成・配布した。 ④一般競争入札により、教科書の質・量改善推進についての調査研究事業を委託、実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20.8	34.5	202.9	174.4	141.4
	執行額	19.3	10.8	147.4		
	執行率	92.85	31.24	72.61		
	総事業費(執行ベース)	19.3	10.8	152.3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受注先が実施する業務については、当課が示した業務の趣旨及び仕様を説明した上で競争入札又は相見積もりを行い、業務を発注した。また発注後も適切に業務を実施できるよう適宜指導を行い、業務の実施状況を把握した。 なお、事業者より提出された実施計画書及び実績報告書等により審査を行い、必要に応じて書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っている。 また、領収書や会議の議事録を取り寄せる等、各費目についての詳細把握を行っている。				
	見直しの余地	不用額の多い事業については精査を行い、平成22年度より事業規模を縮小。				
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、すべての児童・生徒が十分な教育を受けることができるように、拡大教科書等の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とした調査研究を平成15年度から実施している事業であり、長期継続事業や予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、事業規模の拡大などを理由に、平成21年度において、予算に不用が生じている。平成22年度予算において事業規模を縮小したが、今後においても、効率的な予算執行に努めるなどしつつ、予算を縮減すべきである。					
補記						

教科書の改善・充実

文部科学省
147.4百万円

諸謝金 0.6百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.8百万円
庁費 13.5百万円

を含む

- ①多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及促進を図る。
- ②教科書デジタルデータを提供するなど、教科用特定図書等の普及促進を図る。
- ③化学物質過敏症の児童・生徒が安心して授業を受けられるよう、対応本等の作成及び提供を行う。
- ④理数及び英語教科書の改善・充実のための実践的研究を行う。

【一般競争入札・委託】 【随意契約・委託】 【随意契約・委託】 【随意契約・委託】 【一般競争入札・委託】

A 教科書デジタルデータ提供の在り方に関する調査研究事業

72.5百万円

富士ゼロックス株式会社

C 教科書デジタルデータ(PDF形式)作成

33.9百万円

教科書発行者全25者

D 教科書デジタルデータの提供に関する委託業務

1.0百万円(998千円)

富士ゼロックス株式会社

E 化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業

0.9百万円

社団法人教科書協会

F 教科書の質・量改善推進事業

24.1百万円

株式会社三菱総合研究所

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

拡大教科書等を利用する児童・生徒及びボランティア団体等の実態を踏まえ、拡大教科書等の作成にあたって効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう、ボランティア団体等への支援の在り方を検証する。

各教科書発行者に教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成
※支出額上位10者については参考1参照

教科書発行者から文部科学省に提供された教科書デジタルデータ(PDF形式)の保管・管理及び各教科用特定図書等発行者に対し発送業務。

化学物質過敏症の児童・生徒に対する対応本等の作成及び提供、アンケート調査の実施。

数学・理科や英語の教科書について質・量両面での改善・充実を図るため、その方策について実践的な検討を行う。

【随意契約とした理由】

○教科書デジタルデータ(PDF形式)作成

「障害のある児童及び生徒及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進に関する法律」第5条に基づき、ボランティア団体等から申請のあった教科書について、教科書発行者は文部科学大臣に対し、教科書デジタルデータを提供することが義務づけられているため契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため

○教科書デジタルデータの提供に関する委託業務

契約金額が少額であり、予算決算及び会計令第99条第7号に該当するため

○化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業

契約金額が少額であり、予算決算及び会計令第99条第7号に該当するため

【再委託】

B 民間会社全22者

6.7百万円

アンケート調査の委託

拡大教科書を作成するボランティア団体への質問項目の企画、アンケート送付、集計、報告書作成及び教科書デジタルデータ作成過程に関する調査

※支出額上位10者については参考1参照

A.富士ゼロックス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究者	29.9			
役務費	テキストデータ作成・提供業務等	25.4			
外部委託	アンケート調査の委託	6.7			
旅費	有識者旅費等	1.1			
謝金	有識者ヒアリング等	1.0			
通信運搬費	通信運搬	0.4			
印刷製本費	手引等印刷	0.2			
消耗品費・会議費	消耗品等	0.2			
借損料	PCレンタル	0.1			
一般管理費		6.0			
消費税		1.5			
計		72.5	計		0
B.(株)日本リサーチセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アンケート調査配布、回収、集計、簡易分析	2.69			
その他	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	0.08			
計		2.77	計		0
C.東京書籍株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	PDFデータ作成経費	5.17			
計		5.17	計		0
F.株式会社三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員・研究員等	18.1			
旅費	委員旅費、出張旅費等	1.4			
役務費	派遣社員等	1.1			
諸謝金	委員謝金	0.7			
その他	印刷製本費、通信運搬費、図書購入費	0.4			
一般管理費		2.4			
計		24.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B:アンケート調査の委託(22者)

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)日本リサーチセンター	2.77
2	東京書籍株式会社	0.18
3	大日本図書株式会社	0.18
4	実教出版株式会社	0.18
5	開隆堂出版株式会社	0.18
6	学校図書株式会社	0.18
7	株式会社 三省堂	0.18
8	教育出版株式会社	0.18
9	株式会社 教育芸術社	0.18
10	株式会社 清水書院	0.18
:	その他	2.31
合計		6.7

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C:教科書デジタルデータ(PDF形式)作成(25者)

	支出先	支出額(百万円)
1	東京書籍株式会社	5.17
2	日本文教出版株式会社	4.84
3	株式会社新興出版社啓林館	3.70
4	教育出版株式会社	3.29
5	光村図書出版株式会社	2.15
6	株式会社 帝国書院	1.88
7	開隆堂出版株式会社	1.72
8	学校図書株式会社	1.50
9	実教出版株式会社	1.42
10	株式会社 大修館書店	1.33
:	その他	6.90
合計		33.9